

徐 大 肅 著

## 『金日成——北朝鮮の指導者——』

Dae-Sook Suh, *Kim Il Sung: The North Korean Leader*, ニューヨーク, Columbia University Press, 1988年, x+443ページ

平 岩 俊 司

## I

著者のハワイ大学朝鮮問題研究所所長・徐大肅教授はアメリカを代表する朝鮮研究者である。1931年に中国間島の龍井村（現在の吉林省龍井市）に生まれ、朝鮮解放後の46年に韓国に戻った著者は、その後渡米して65年にコロンビア大学で博士号を取得した。朝鮮語、英語、日本語、ロシア語、中国語など朝鮮研究に必要とされるすべての語学を自由に駆使し、朝鮮共産主義運動史、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の政治を実証的、歴史的に分析した著者の業績は、現在の朝鮮研究の水準を示すものでもある（注1）。

本書は、著者が、1948年の建国から現在まで一貫して北朝鮮の最高指導者の地位にある金日成を、その解放前の活動から現在に至るまでの足跡を実証的に跡づけながら総合的に分析した書である。金日成を分析することはすなわち北朝鮮を分析することであり、著者の問題関心もまさにその点に求められる。そのため著者は、ソ連、北朝鮮などの専門家とのインタビュー、北朝鮮で公開される新聞、雑誌、700点以上の金日成の著作の詳細な検討を通して、北朝鮮で「宣伝」される金日成の活動史と実際の金日成の足跡の差に着目し、現在の金日成政権を分析したのである。本書の構成は以下のとおりである。

序

## I 若き金日成と抗日連軍

1)背景, 2) 金日成と東北抗日連軍, 3)ゲリラ活動の業績

## II 政治権力の強化

4)ソ連の北朝鮮地域占領, 5)朝鮮労働党, 6)共和国と軍

## III 金日成のリーダーシップへの挑戦

7)朝鮮戦争と金日成の政敵, 8)朝鮮戦争後

## IV 朝鮮の独自性追及

9)大衆動員キャンペーン, 10)中ソ論争と金日成

## V 金日成自主路線の問題点

11)軍部の台頭, 12)南朝鮮革命, 13)パルチザングループの解体

## VI 金日成指導下の北朝鮮

14)南朝鮮と第三世界, 15)党から国家へ, 16)金日成の準引退と新時代

## VII 主体思想と共和国

17)金日成の政治思想について, 18)金日成の共和国

## II

第I章では、出生から1945年の朝鮮解放までの金日成の活動が跡づけられる。金日成は1912年4月15日、平壤の農家に生まれた。本名は金成柱という。彼は家族とともに満州にわたって中国人学校に学び、1929年に不法活動に参加したとして退学させられた。彼は1930年に釈放され、中国人とともに活動し、しばしば朝鮮人グループを率いて朝鮮北部の日本軍前哨地を襲撃した。この時期、名前を金成柱から金日成に変えた。しかし、1940年から41年の日本側の大規模な攻勢にあい、彼はソ連に逃れた。他の朝鮮人と合流した彼は、その後ソ連のもとで活動し、1945年の解放とともに北朝鮮地域に帰還したのである。後に北朝鮮では、中国、ソ連と金日成との関係を歴史から排除し、彼の活動こそが朝鮮共産主義運動の本流であるとされた。しかし、解放後の北朝鮮地域の朝鮮人活動家のなかにおいて、抗日闘争期中ソ両国との関係を有していたという経歴は金日成を際立たせたのであった。

第II章では、解放直後から北朝鮮政府樹立までの金日成の権力掌握過程が論じられる。1945年9月19日にソ連国際軍第88旅団とともに元山に上陸した彼は、党、政府、軍の創設過程で中心的な役割をはたした。解放後の北朝鮮地域には、民族主義者、国内派共産主義者、ソ連とともに帰還したソ連派、解放前金日成とともに活動したパルチザン系、解放前中国共産党とともに活動した延安派などの諸グループが存在した。ソ連軍を背景に彼は、協力的なソ連派、パルチザン系の朝鮮人を要職につけて権力を掌握した。金日成が権力を掌握できた理由として著者は、ロマネンコ（ソ連民政部長官）、イグナティエフ（行政担当）という2人のソ連人が彼を支持したこと、著名な共産主義活動家がソウルに集まったためソ連が北朝鮮地域の指導者として適当と判断する朝鮮人が金日成以外に存在しなかったこと、国内派、延安派がともに唯一の政治指導者を擁立できなかったことを指摘し

ている。

第III章では、1950年代に金日成がおこなった一連の肅清の過程が検討される。彼は朝鮮の統一が軍事力によってのみ達成できると判断して朝鮮戦争を開始した。しかし、その試みはアメリカの介入によって阻まれた。さらに中国の参戦は、祖国統一のための「内戦」として開始された朝鮮戦争を「国際戦」へと変えてしまった。それ以後、金日成は他の政治グループとの権力闘争を通して自らの権力を磐石なものとしていく。解放後の南朝鮮地域で活動し、後に北朝鮮に逃れてきた南朝鮮労働党系グループの組織的な肅清、1956年の「8月全員会議事件」を契機とする延安派、ソ連派との闘争など、一連の肅清の結果、彼は他の政治グループを排除することに成功した。著者は当時依然として絶対的な権力を有していたわけではなかった金日成が一連の肅清に成功した理由として、中国の朝鮮戦争参戦によってソ連の単独占領が終了したこと、中国が北朝鮮の内政に比較的干渉しなかったこと、他の政治グループが団結して金日成に挑戦できなかったことを指摘している。

第IV章では、朝鮮戦争後の大衆動員運動と、中ソ論争に際しての金日成の姿勢が検討される。彼は社会主義建設を進めるため、そして自らの権力を維持するために大衆の支持を必要とした。千里馬運動、青山里方法、大安の事業大系などの大衆運動を展開した彼は、各地方を自ら直接訪れる現地指導の方法で大衆動員に成功した。一方、中ソ論争の表面化にともない、北朝鮮は両国との関係に苦慮した。基本的に北朝鮮は中立の立場を堅持したが、社会主義陣営の団結と平等を守るとの立場からソ連の中国非難に同調せず、むしろ中国擁護の姿勢をみせた。ソ連は北朝鮮のこの態度を批判し、北朝鮮もこれに抗してソ朝関係は悪化した。フルシチョフ失脚後、北朝鮮はソ連との関係を修復するが、それが逆に中国との関係を悪化させる結果を招いた。白頭山地域の国境問題をめぐって双方が対立するなど中朝関係は深刻な事態に陥ったが、中国の文化大革命の終了とともに中朝関係は回復した。この過程で金日成は北朝鮮の自主性を強調して自主路線を宣言したのである。

第V章では、金日成の自主路線の問題点が指摘される。自主路線は、中国、ソ連との関係を処理する過程で形成されてきた路線であった。しかし、中ソ両国との関係を相対的に低下させた結果、北朝鮮は経済援助と軍事技術供与を得ることが困難になり、経済建設と軍の近代化は低調になった。しかも、1961年の韓国軍事クーデターの発生と朴正熙政権の誕生によって、北朝鮮は安全保

障上の必要から軍事費を増大せざるを得ず、62年の第4期第5次党中央委員会で、いわゆる「国防における自衛」路線を採択した。これにより1961年から開始された7カ年計画は当初の計画を修正して3年延長せざるをえなかった。この過程で軍部勢力が台頭し、軍人の政治的発言力は強まった。1960年代後半に発生した、青瓦台（韓国大統領官邸）襲撃事件、プエブロ号事件、EC-121機撃墜事件などの強硬路線は、軍人の政治的影響力が強化された結果であった。しかし、経済建設の低調と対南政策の不調の結果、金日成はパルチザングループの軍人たちを排除せざるを得なかったのである。

第VI章では、1970年代以降の北朝鮮の対南路線と権力構造の変化が論じられる。1970年代初頭の南北対話によって南北間の緊張緩和は進展するかに見えたが、北朝鮮は対話を中断してふたたび対南強硬路線を採るようになった。文世光事件、南侵トンネルの発覚など1970年代中葉に発生した一連の事件は、それらがたとえ金日成の指示によるものではないとしても、彼が北朝鮮人民に韓国への憎悪の念を植えつけた結果と言える。結局、金日成の対南強硬路線と韓国の反共姿勢に修正が加えられないかぎり朝鮮半島の分断状況は続くと言え、著者は結論づける。

一方、金日成は1972年の憲法改正によって新設された中央人民委員会に権力を集中させ、自らは国家主席として権力を行使するようになった。首相の上位に大統領を擁する韓国との対話が進展する状況下、彼にとってはたんなる首相ではなく、より上位の国家主席の地位が必要でもあった。国家主席についた彼は、党務を実子金正日に譲った。金正日は三大革命小組運動を展開して権力基盤を拡大し、1980年の第6次党大会で公式に後継者と目され、北朝鮮は新たな時代に突入したのである。

第VII章では、主体思想の分析を通して金日成が総合的に評価される。北朝鮮では、主体思想を、金日成が「マルクス・レーニン主義を朝鮮の現実に創造的に適用」した思想と説明している。しかし、主体思想はマルクス・レーニン主義との関係が希薄であり、むしろ朝鮮ナショナリズムとの関連で説明されるべきものである。ところが、ナショナリズムの持つ排他性は他国との友好関係を維持するうえで障害となる。金日成は主体思想の基礎を「社会主義的愛国主義」であるとして排他的ナショナリズムと峻別するが、彼は両者の差異を明らかにしていない。彼はまた、しばしば北朝鮮人民に「この世に羨むものなし」と強調する。しかし、それは先進国の水準ではなく、第三世界の水準と比較しての主張である。金日成が北朝鮮で作り上げた体制は、社会主義体制でも共産主

義体制でもなく、まさに金日成王朝であったのである。

### III

本書は全体を通じて、現在の北朝鮮で主張されている金日成の歴史と著者が実証的に検討した金日成の活動との差に着目し、金日成がいかにして権力の正統性を形成してきたかが論じられている。本書のこの試みは、単に北朝鮮における金日成神話創造の過程を明らかにするに留まらず、政治指導者の権力の正統性形成とシンボル操作との関係を理解するうえでの貴重な研究として評価されるべきである。また、北朝鮮について資料不足がたびたび指摘されるが、それは本書の水準に達してはじめて語られるべきであろう。

しかし、このような意義を持つ本書にも、いくつかの問題点を指摘することができる。第1に、多くのきわめて興味深い視点を提供しながらも、いくつかの点で踏み込んだ分析がなされなかったことに不満が残る。たとえば著者は朝鮮戦争について、北朝鮮の国内的文脈からの考察の必要性を強調する。著者の指摘するとおり従来朝鮮戦争研究はその国際的文脈から分析される傾向が強かった。その意味で著者の指摘は正鵠を射ているといえよう。しかし、当時の金日成の革命路線である民主基地論と朝鮮戦争の関連が十分に検討されていないように思われる。もとより、民主基地論とは当初から南朝鮮解放を目指したのではなく、むしろ南北朝鮮労働党を別々に創設するための根拠とされた理論である(注2)。しかし、その後朝鮮戦争開始のために民主基地論を修正する過程があったはずである。その過程を詳細に分析することは北朝鮮の国内的文脈から朝鮮戦争を考察する1つの方法であろうし、またそれは、たんに金日成と朝鮮戦争との関係を明らかにするに留まらず、金日成の対南路線、統一政策を理解するうえで必要不可欠の作業と言えよう。

第2に、金日成の主体思想、自主路線についての分析である。著者は、主体思想、自主路線を中国、ソ連との関係で捉え、基本的に「反ソ親中」路線であると結論づけた。しかし、主体思想、自主路線は、たんにソ連、中国との関連からだけでなく金日成の対南路線、統一政策との関連で論ずる必要があろう。北朝鮮の対ソ、対中政策は金日成の対南路線、統一政策にたいするソ連、中国の姿勢と密接なかかわりをもっている。たとえば、韓国の軍事クーデター発生直後の1961年7月に北朝鮮がソ連、中国との間に締結した2つの友好協力相互援助条約の文言を詳細に検討すると、2つの条約の間には明らか

な相違が存在する。すなわちソ連との条約では「自らが保有するあらゆる手段をもって軍事のおよびその他の援助を提供する」とされ、中国との条約では「いかなる国家からの侵略もこれを防止するためあらゆる措置を共同で講ずる義務がある」とされ、ソ連との条約に用いられなかった「義務」という文言が使用されている(注3)。この相違は北朝鮮の安全保障にたいするソ中両国の姿勢、進んでは北朝鮮の対南路線、統一政策にたいするソ中両国の姿勢を象徴的にあらわすものであった。2つの条約の締結以後、著者の指摘する北朝鮮の反ソ親中路線が、徐々に顕在化していったのである。

また、著者は1960年代後半の北朝鮮の第三世界諸国との関係拡大を、金日成の自主路線と関連づけて論じ、中ソ論争に際しての経験から中国、ソ連との関係を相対的に低下させて第三世界との関係を拡大したとする。もちろん、そうした側面があることは否定できまい。しかし北朝鮮の第三世界外交は、1960年代のいわゆる「三大革命力量」論との関連で論じる必要もあるのではないだろうか。著者も指摘するとおり北朝鮮の「三大革命力量」論とは、北朝鮮の革命根拠地、韓国の革命的雰囲気、国際的支援の3つの「革命力量」を強化することによって朝鮮革命が達成されるとする路線である。国際社会での地位をめぐる北朝鮮と韓国の外交競争を考えると、北朝鮮の対第三世界関係の拡大はこの第3の「革命力量」強化のための努力としても評価できよう。とすれば、北朝鮮の対第三世界外交もやはり対南路線、統一政策との関連で議論する必要があろう。もとより、著者も金日成の自主路線と対南路線との関連については言及している。しかし、むしろ対南路線を軸に論じたほうが金日成の対外政策の本質を理解するうえで効果的だったのではないだろうか。あえて誤解を怖れずに言えば北朝鮮の政治・外交は、その対南路線、統一政策を軸に展開すると言っても過言ではないのである。

さらに著者は、主体思想の内容そのものよりも、その形成過程が重要であると指摘し、中ソとの関係のなかで主体思想形成を跡づけ、それを1967年12月の金日成演説で完結させている。しかし、主体思想はその後も体系化され続けている。現在の北朝鮮の政治、あるいは金正日後継問題を考えると、1960年代の主体思想形成過程同様、70年代以降の主体思想体系化の過程も重要であろう。とくに主体思想の重要な柱であり金正日後継へのイデオロギー上の鍵となるであろう「首領論」については十分な分析が望まれるところである。

第3に、著者は、金日成が北朝鮮の権力構造を1972年

に採択された新憲法によって改編し、それまで党に集中していた権力を政府へと移行させたと主張する。たしかに新憲法によって設けられた国家主席の地位、中央人民委員会の絶大な権力を考えれば、政府に権力を集中させたということにも説得力がある。しかし、同じ新憲法の第4条では「朝鮮民主主義人民共和国は、マルクス・レーニン主義をわが国の現実に創造的に適用した朝鮮労働党の主体思想をその活動の指導指針とする」とされている。さらに、1980年の第6次党大会で採択された党規約には、「党中央委員会は、政治的、経済的、軍事的に重要な部門に必要に応じて政治機関を組織する。中央機関に組織された政治局（政治部）、およびそれらに所属する政治機関は、……当該単位に組織された党委員会の執行部署として活動する」(注4)とある。すなわち、政府機関内の党組織は、その「執行部署」として設けられた政治部を通じて党中央委員会の指導の下に置かれることになっており、かならずしも政府が党よりも優位な存在とはいえないのである。

また、党と政府の関係を考えるとき、金正日後継体制がどの程度進展しているかを念頭に置いて議論する必要がある。著者は、金日成が党務を金正日へ譲ったとする。金正日への権力継承がすでにならぬ程度進展しているとすれば、金正日の指導する党が政府にたいしてより優位な存在であると考えべきであろう。もとより、金日成の統治形態を考えるとき、党、政府の権力の強弱のみを検討することは、北朝鮮の政治体制を理解するうえで効果的とは言えない。金日成の統治形態は、党、政府といった制度、組織を通じてというよりは、むしろ彼のカリスマ性を最大限に利用し、大衆と直接結びついて統治することをその特徴としている。大衆動員に際して彼が用いた現地指導は、それを象徴している。その金日成が、カリスマ性の低下の否めない金正日へと権力を継

承しようとするとき、統治形態にも当然修正が加えられることになる。それゆえ、北朝鮮の政治制度上の変化は、金正日への権力継承を念頭に置きつつ議論されねばならないのである。

しかし、以上のような問題点は、金日成の全体像を実証的かつ総合的に分析して一冊の書にまとめることの困難さと限界を示すものであり、むしろ今後の個別研究の課題とされるべきものと言えよう。北朝鮮研究では、いくつかの優れた個別研究があるにもかかわらず、その全体像を論じた研究書の不在が指摘されて久しかった。そうした現状を考えると、本書の意義はきわめて高く、今後の個別研究もまた本書を軸に展開されるであろう。

(注1) 著者の業績としては、*The Korean Communist Movement 1918-1948*, プリンストン, Princeton University Press, 1967年(金進訳『朝鮮共産主義運動史』コリア評論社 1970年) / *Documents of Korean Communist Movement*, プリンストン, Princeton University Press, 1970年 / *Korean Communism, 1945-1980*, ホノルル, University of Hawaii Press, 1981年などがある。

(注2) 鐸木昌之「北朝鮮における党建設」(桜井浩編『解放と革命——朝鮮民主主義人民共和国の成立過程——』アジア経済研究所 1990年) 88ページを参照のこと。

(注3) ソ連、中国との条約については조선중앙통신사〔朝鮮中央通信社〕『조선중앙년감(1962년판)』〔朝鮮中央年鑑(1962年版)〕ピョンヤン 1962年 157～162ページを参照のこと。

(注4) 環太平洋問題研究所編『韓国・北朝鮮総覧 1984』原書房 1983年 688～689ページ。

(慶応義塾大学大学院)